



科学技術振興調整費

「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」

東京農工大学の人事制度改革 ～テニュア・トラックを中心として～

東京農工大学 副学長 松永 是

若手人材育成拠点長 中川 正樹

平成21年10月1日(木)



目次

- ① 東京農工大学の事業の概要
- ② 現在の制度についての見解
- ③ 新しいテニュア・トラックの仕組みに対する意向

① 東京農工大学の事業の概要

- **目的:世界的研究拠点大学の実現**
- **方法:優れた研究者集団の形成が基本**
その根幹をなすのが人材養成システム
 - **テニユア・トラック制度の導入**
 - 優れた若手研究者の採用と育成
 - 研究に集中することによる自己分野の確立
 - 当初は研究専念, 徐々に教育, 管理運営, 社会貢献 (総合力の発揮)
 - **テニユア教員の活性化・研究能力の維持・拡大**
 - 再審査制度の導入
 - サバティカル制度導入による自己啓発
 - **これらの相乗効果によるハイレベルの研究者群の維持**

本学のテニユア・トラック制度

- **充実した研究環境**
 - 新進気鋭の准教授を対象
 - 独立して研究室を運営
 - 研究費と研究スペースなどの優先配分
 - 研究戦略や運営へのサポート体制の整備
 - 研究以外の管理業務などの負荷軽減
- **透明性の高い人材採用とテニユア審査制度**
 - 採用人材の国際公募
 - 学外委員9名を含めた審査委員会によるピア・レビュー方式の審査・評価
- **特色ある取組**
 - **全員のテニユア取得も可能なポスト数を用意**
 - 他人との競争ではなく、いわば自己との競争
 - すなわち業績の評価のみによるテニユア資格審査を実現
 - **リクルート支援とセーフティネット**
 - 本学でのテニユア取得が難しい場合、外部機関におけるテニユア取得を支援
 - 自主的財源による1年間の特任教員等への継続採用によるリクルート支援

人材養成システム改革の達成目標

- **3年目（中間評価）**

- 評価基準と指導体制の確立
- 特に評価の高い教員にテニユア付与
- 大学独自予算による教員採用にテニユア・トラック制度導入
- サバティカル制度と再審査制度の導入

- **5年目（終了時）**

- テニユア・トラック教員最終評価・採用
- 制度評価
- 制度を全学に発展的に継承

公募状況

- **22名(教員の5%、准教授の13%)を国際公募**
 - 第1期(9月), 第2期(11月)の合計2回実施
- **公募方法 Nature, JREC-INなどに広告を掲載**
- **応募資格 博士の学位, 数年以上のPD経験**
- **応募方法**
 - 申請書・研究概要・研究成果などをPDFファイルにして,電子メールにて提出

単位:人. ()は外国人で内数

	応募者数		
	男	女	合計
第1期公募	598(143)	75(19)	673(162)
第2期公募	131(26)	7(1)	138(27)
合計	729(169)	82(20)	811(189)

採用審査と結果 配置の要約

- **全教員に占める高い割合**
 - 教員の5%. 准教授の13%
- **女性5名, 外国籍3名(さらに1名は日本とドイツ国籍)**
- **本学出身は3名のみ**
- **前職本学は3名のみ**
 - 自校率13.6%
- **22名の獲得外部資金:総額7747万円**
 - 科研費採択率は, 学内平均0.48を大きく上回る0.78

若手研究者の活動状況

● 教育活動(採用系列ごとの平均)

	担当科目数 (2コマ以下)	指導学生数		
		博士	修士	学部
農学系(7名)	0.9科目	0.9人	3.4人	3.4人
工学系(15名)	1.5科目	0.3人	3.2人	2.2人

〈平成20年度〉

● 研究活動(平成18年10月～平成20年6月)

- 競争的資金獲得総数94件(総額:約4億4千万円)
- 論文総数89本(解説・総説含む)
- 講演等での発表総数209本(発表予定も含む)
- 科研費採択率 0.78 (学内平均 0.48) (新規+継続)

若手研究者の育成施策

● 教育(講義)能力の育成

- 教育者としての能力育成も重視し、関連する専攻・学科の教育にも参画することを前提
- ただし、研究の支障にならないように、2科目程度に限定

● 海外派遣制度

- 海外での積極的な研究の発信、海外での人脈形成や研究連携を開拓、実施するために、海外派遣制度を若手人材拠点として提供
- 1回、2週間程度。出張計画を運営委員会が審査

● 異分野間の研究者交流

- 専門分野以外の広い知識の獲得と学内共同研究の発掘を目指して、若手研究者の交流会を随時開催
- 1回につき、発表者2名で2時間程度。年に4回程度開催
- 当初2回については、元東大理学部長、和田昭充教授も参加
- これとは別に、学長との懇談会も開催
- 実際に若手教員間の共同研究が始まっている

● 外部専門家によるレビュー

- 1名の若手研究者ごとに2名の外部専門家を依頼
- 外部専門家とテニユア・トラック担当協力教員、専攻・学科関係者が一同に介し、1名の若手研究者に対して2時間程度かけてレビュー

● 基準の骨格

- 専門性を考慮して、個人ごとの評価基準
- 目標達成状況が評価基準
論文の量と質，研究計画の達成度

● 基準作成プロセス

- テニユア・トラック教員が研究計画と達成目標を提示
- 専攻，学科において，関係分野の教員が協議して評価基準を作成
- テニユア・トラック教員の意見を聞いた上で決定，本人に周知

● 審査プロセス

- 拠点のテニユア・トラック評価委員会で審査（外部委員も参加）
- 次いで各部局のテニユア付与審査委員会で審査
- 教授会を経て，教育研究評議会です承

【一次審査】

テニュアトラック評価委員会による評価

- 日程 平成21年2月2日(月)～3日(火)
- 構成員 若手人材育成拠点運営委員会委員, テニュア採用予定専攻・学科の代表者, 各部局の代表者, 外部評価委員
合計31名
- 評価方法 15分の研究業績のプレゼンテーションの後, 15分の質疑応答
評価基準の達成目標の達成状況等について評価

【二次審査】

テニュアトラック付与審査委員会による評価

テニュア採用を予定する学科・専攻において, 一次審査結果を尊重して審査

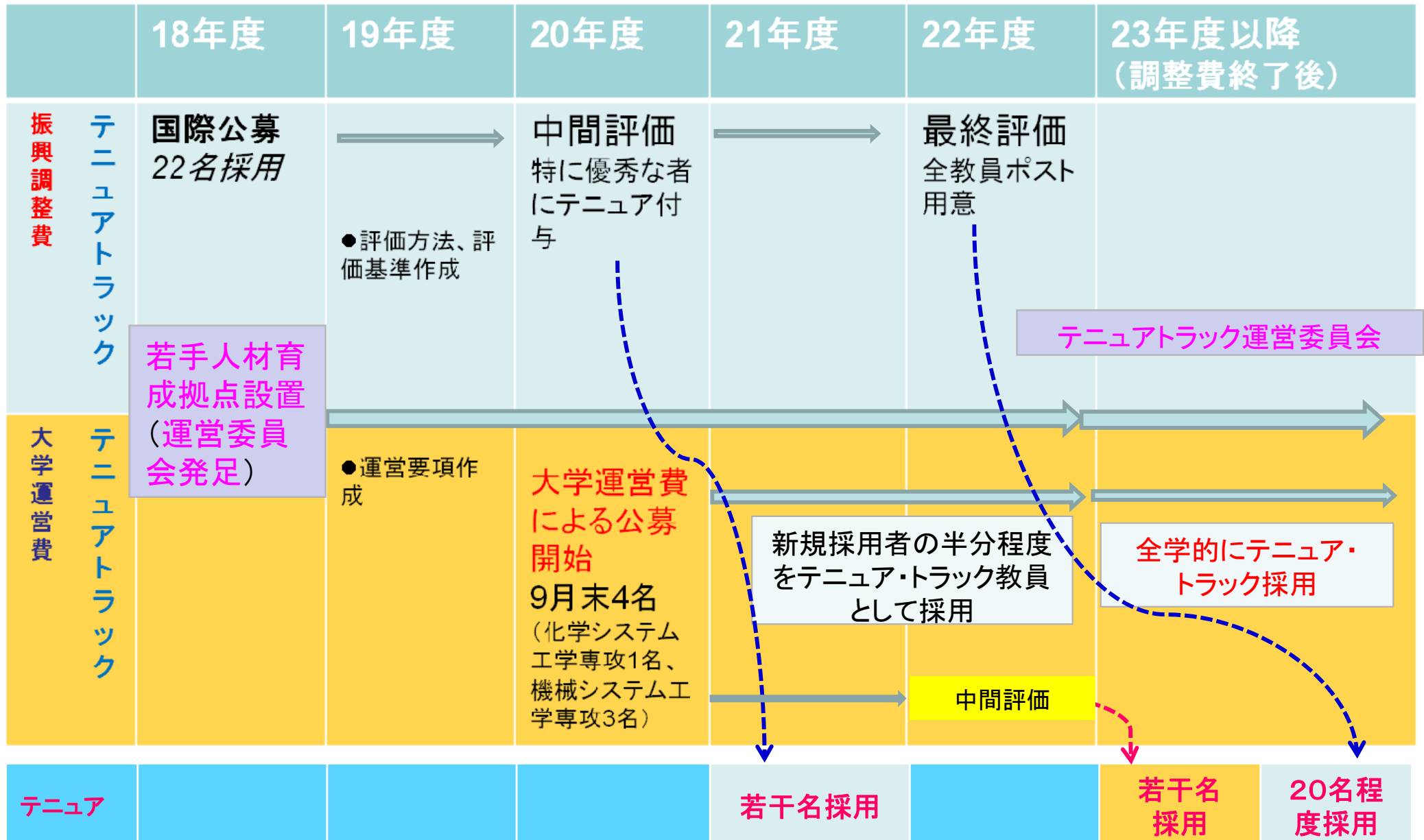
【結果等】

- 2名については, テニュアを付与
- 3名を除いて, 順調と判定

テニユア・トラック制度の継続実施

- 独自予算により, 本年度より実施
- 独立した研究室を運営
- 各部局の判断により, 授業負担, 管理業務の軽減
- 任期は5年
- スタートアップ資金の支給
原則として本部, 部局, 専攻(学科)で1:1:1で負担
- 各部局でテニユア・トラック審査委員会を設置
外部評価を含めて審査
- 原則として採用6ヶ月以内に審査基準を通知
- 本年度の実績: 工学府の新規採用准教授4名の全員が対象
 - スタートアップ資金: 500万円×1名、1000万円×3名

今後の計画



② 現在の制度についての見解

● 事業開始当初の課題

- 競争的資金による研究活動，授業担当の制限
 - 委託事業費の補助金化
- ⇒ 改善済みにより，現在は特段の問題がない

● 事業終了後の課題

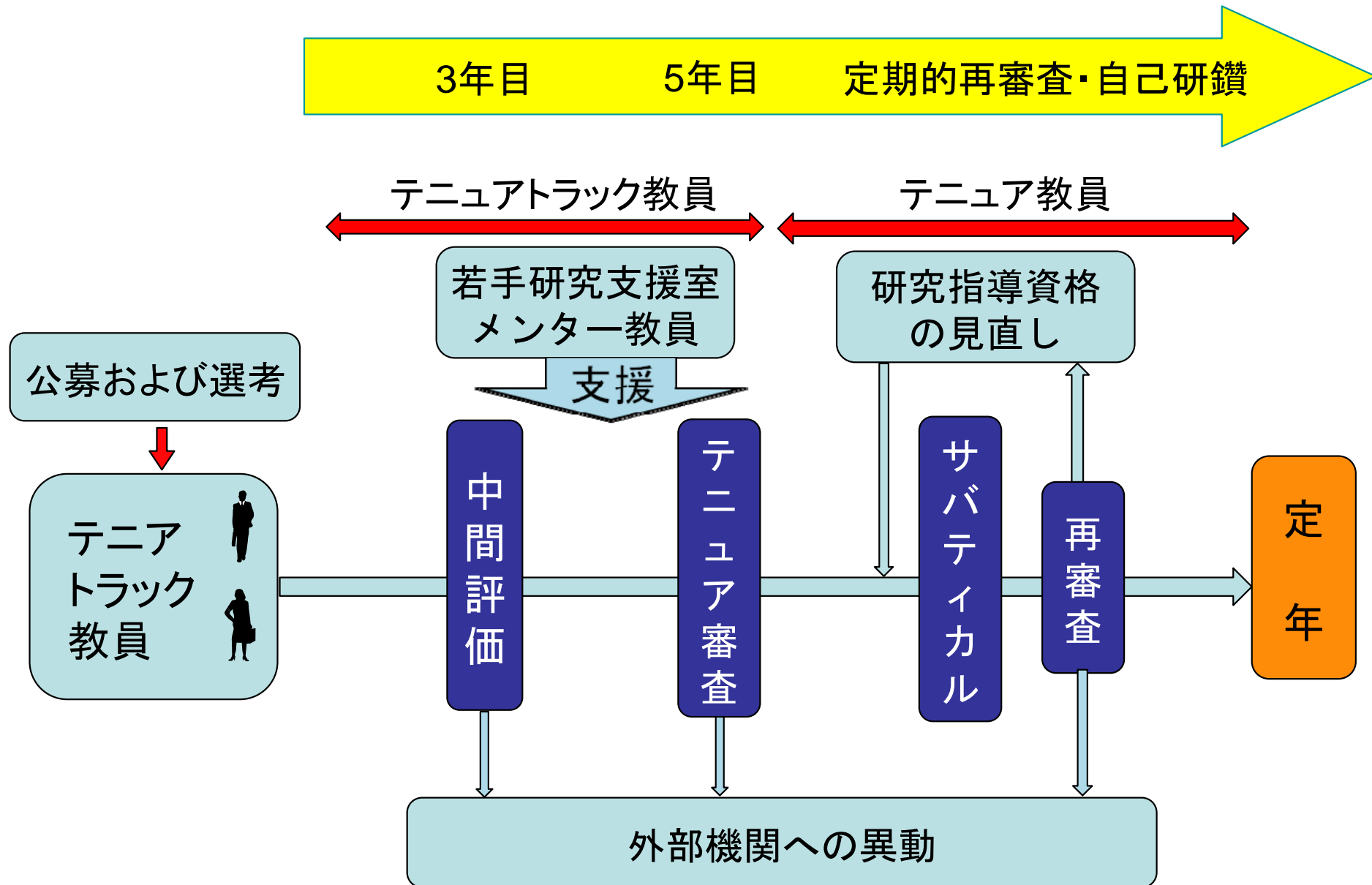
- 自立的な取り組みを拡張するほど，スタートアップ資金の措置が困難

③ 新しいテニユア・トラックの仕組みに 対する意向

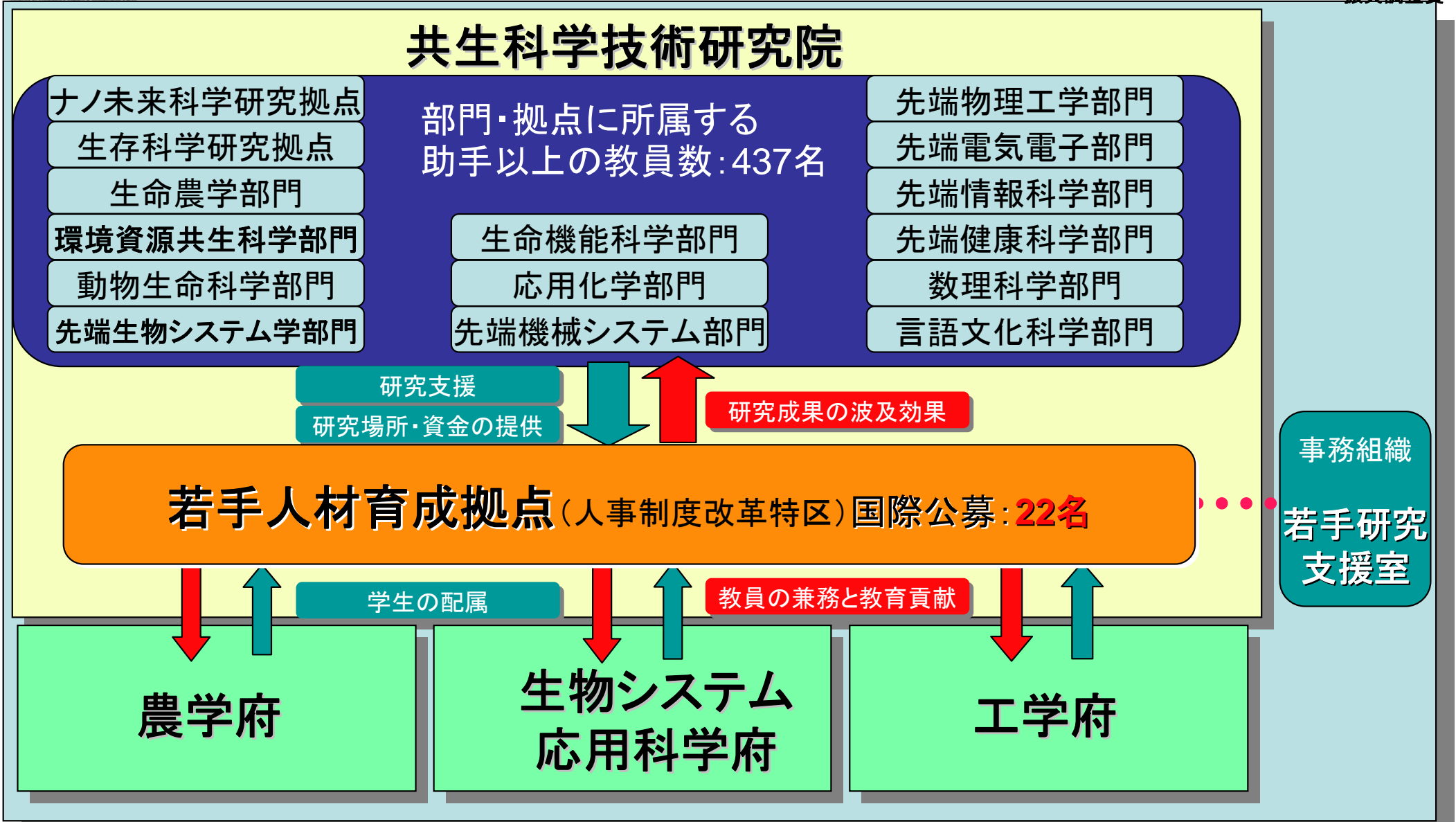
- 優秀な若手研究者の育成策には関心がある
- 部局・専攻クラスの責任体制を明確にする必要がある
- スタートアップ資金の金額は適正な規模が望まれる
- マッチングの不確定さに懸念
 - 若手研究者が国の選考を通っても「不本意な機関への採用」等の恐れ
 - 大学が受け入れ準備を整えても、「着任希望の若手研究者がいない」恐れ

參考資料

目指す人材養成システム



実施体制(平成20年度現在)

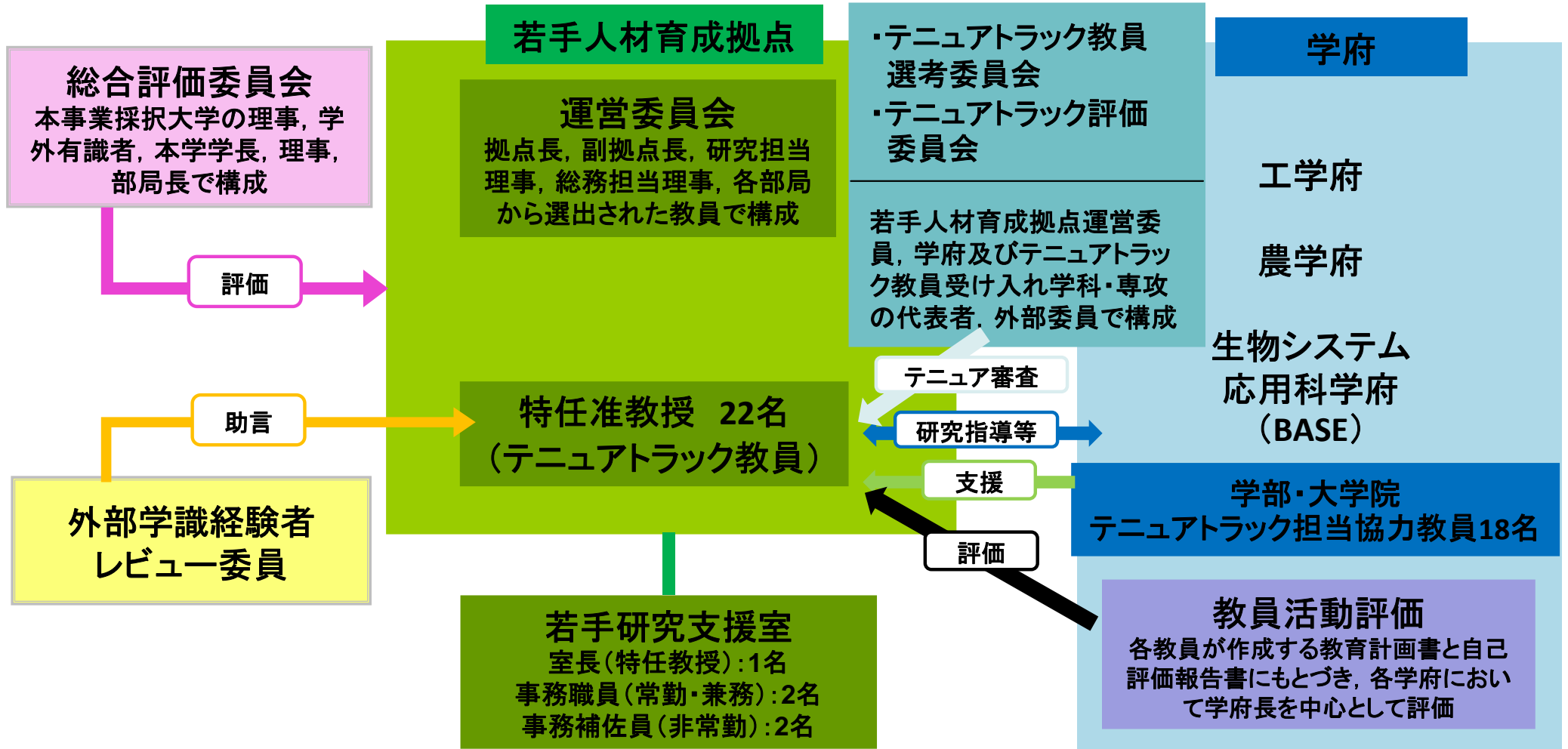


特区: 自立性を保ちつつ, 各拠点・部門で目標を共有し, そして全学に拡大

若手研究者の研究環境整備

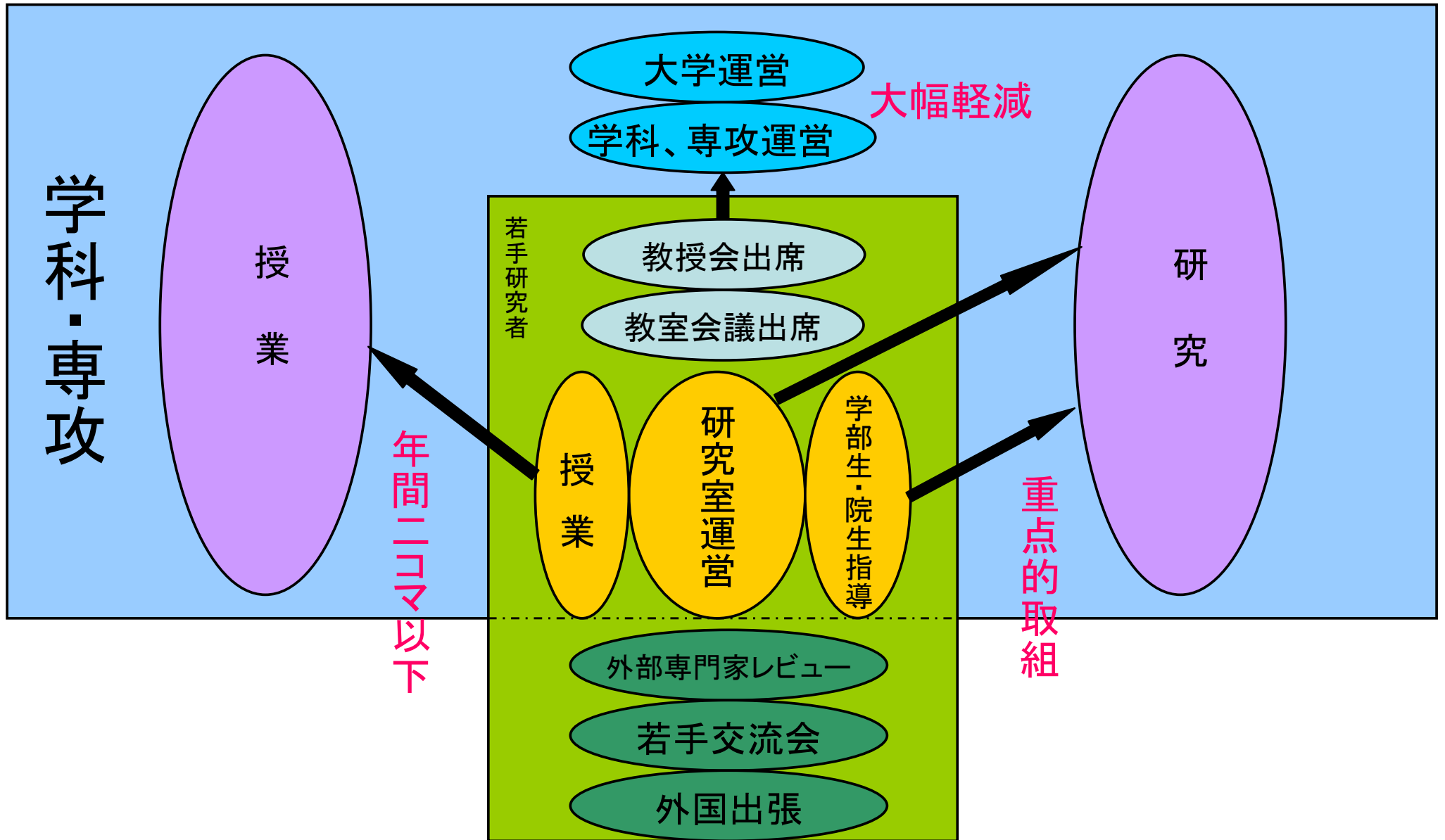
	状 況
研究環境	「自主財源を含めた研究費の優先配分」「管理運営業務などの負荷軽減」 「若手研究支援室による事務的支援」などの優遇措置. ⇒ 自立した研究室
メンターの配置	協力専攻から「テニユア・トラック教員担当協力教員」を選出. 主な役割としては、活動状況を把握し適切にアドバイスすること、専攻や部局、他の教員との連絡調整等
人的支援等	女性の産休・育休時に研究補助員を採用、産休・育休期間分の「任期延長」ないしは「評価基準への配慮」を選択
研究資金	スタートアップ資金700万円(直接経費500万円+学長裁量経費200万円) 部屋の改修費等100万円(間接経費)を配分. その後、毎年一人あたり年間研究費300万円(直接経費+学長裁量経費)を配分
研究スペース	学科、専攻スペースの中で各若手研究者に最低50平方メートル以上の専有スペースを配分、共有スペースのある専攻もある.
共通設備・施設	共有施設として遺伝子実験施設、機器分析施設等

運営体制

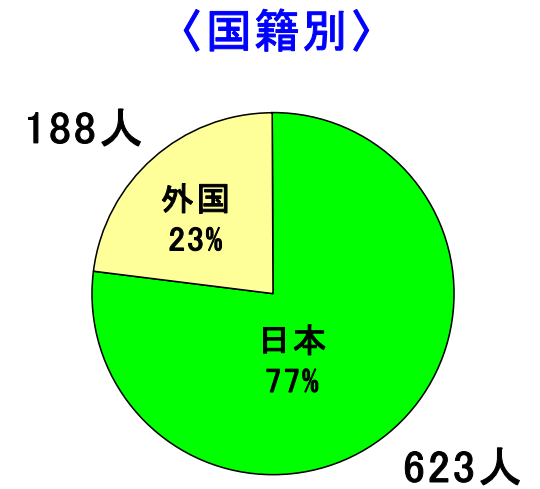
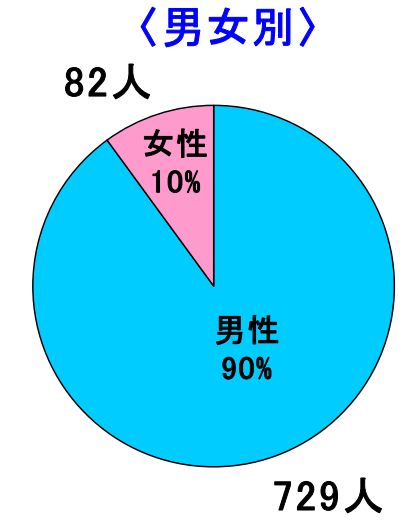
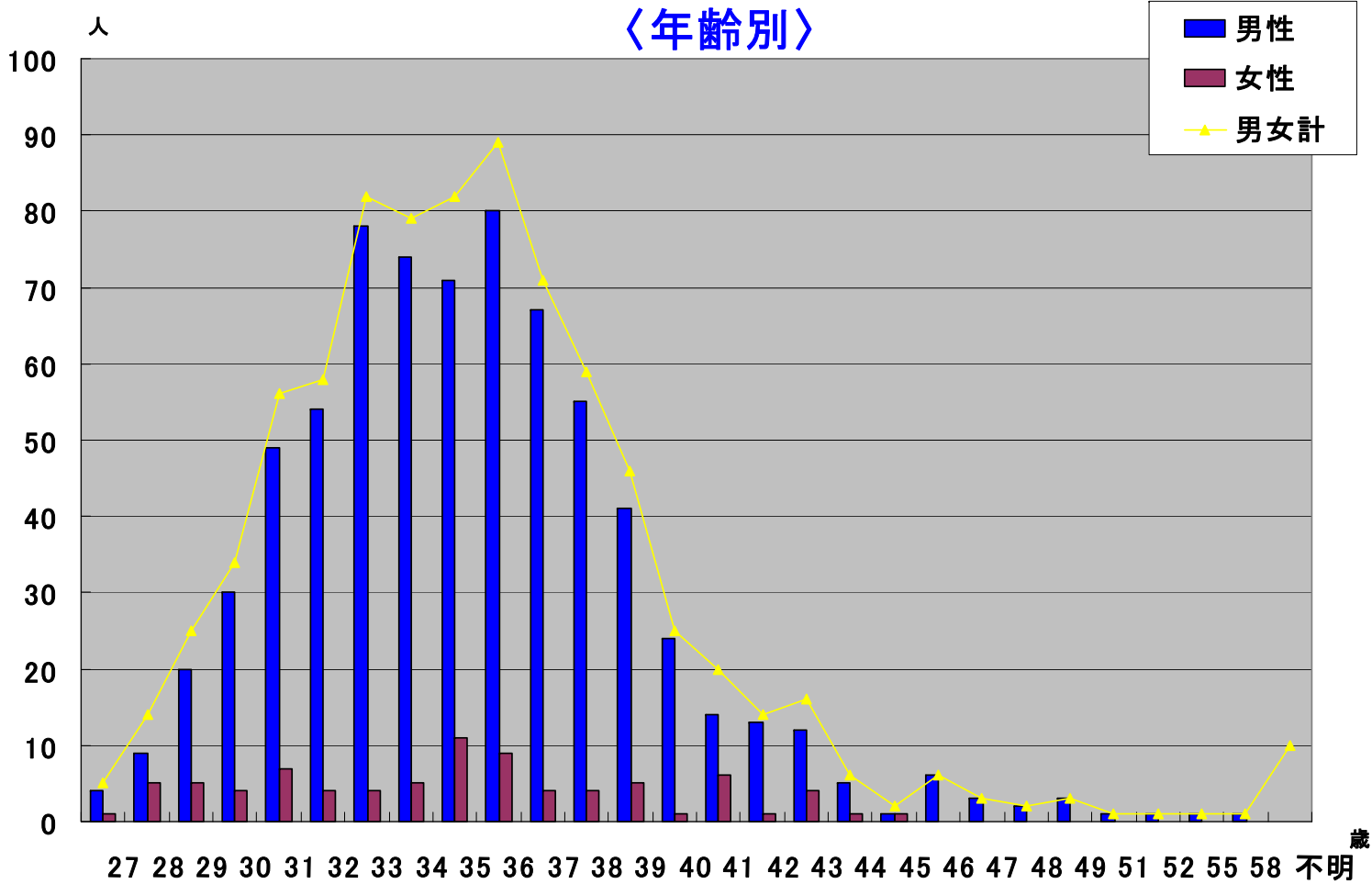


若手研究者の活動状況

若手研究者と学科、専攻の関係



応募内訳



採用審査と結果

若手研究者の前職

● 透明性の高い選考採用(自校率13.6%)

- ◆北海道大学 JSPS 外国人特別研究員
- ◆東北大学 助手
- ◆東京大学 助手3名, 学術振興会PD2名
- ◆東京工業大学 講師
- ◆東京農工大学 助手2名, 特任助手1名
- ◆広島大学 助手
- ◆長崎大学 助手
- ◆北陸先端科学技術大学院大学 助教
- ◆理化学研究所 研究員
- ◆農業・食品産業技術総合研究機構 学術振興会PD
- ◆東京理科大学 助手
- ◆早稲田大学 助手, 客員講師
- ◆神奈川科学技術アカデミー 研究員
- ◆ハーバード大学 研究員
- ◆カリフォルニア大学リバーサイド校 学振海外特別研究員